

個別事業説明書【PR版】

経 済 労 働 部

1 LPガス料金高騰緊急対策支援事業費

中東情勢の影響により、エネルギー価格が高騰する中、国の支援対象となっていないLPガス料金について、販売事業者を通じ、料金の値引きを行い、生活者や事業者を支援する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業雇用局
 産業政策課
 (089-912-2475)

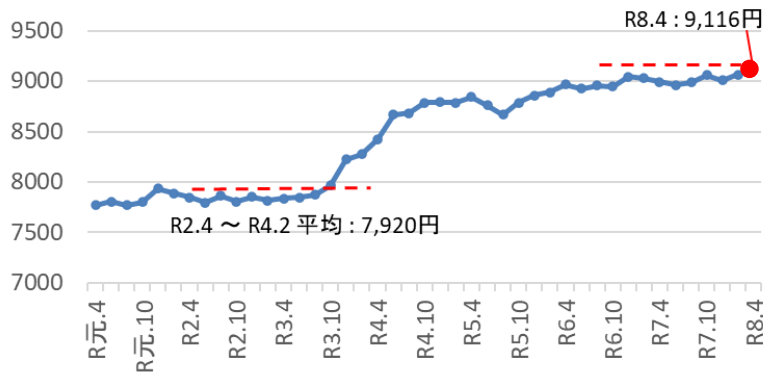
指標

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,991,953百万円 (R7年度)
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 KGI 黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	現状値	40.0% (R6年度)
			目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
			目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ

KPI 事業に参加した県内LPガス販売事業者の割合	現状値	-
	目標値	100% (R8年度)

【愛媛県内の状況】LPガス料金（10m³）の推移



世界情勢を背景に料金が
高止まり傾向

長期化により、LPガス使用者の
経済的負担が増大

※国は都市ガス使用者
への負担軽減策を実施

LPガスは国の支援対象となっていない

使用者の負担軽減策を実施

県内の使用者に対して料金の値引きを行うLPガス販売事業者を支援

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

○LPガス料金高騰緊急対策支援事業 676,156千円

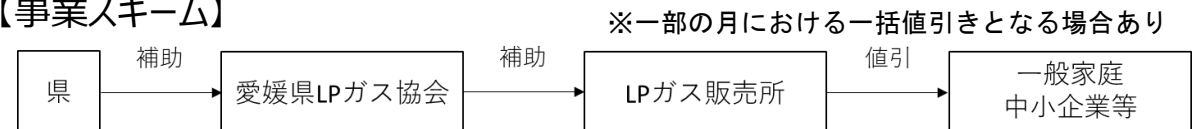
- 家庭向け支援 549,000千円
 - (1) 件数 36.6万件
 - (2) 期間 3か月 (R8.7~9月使用分)
 - (3) 支援額 1,500円 (3か月分相当額)
- 事業者向け支援 75,500千円
 - (1) 件数 1.7万件
 - (2) 期間 3か月 (R8.7~9月使用分)
 - (3) 支援額

月 使用 量	300m ³ 未満	2,000円
	300m ³ 以上3,000m ³ 未満	13,000円
	3,000m ³ 以上	130,000円

※使用量区分に応じて3段階の支援額（3か月分相当額）

- 事務局経費、販売事業者の値引事務経費等 51,656千円

【事業スキーム】



2 特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費

中東情勢の影響により、エネルギー価格が高騰する中、国の支援対象となっていない特別高圧電気料金について、電力使用量に応じて支援金を交付し、中小企業者等を支援する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業雇用局
 産業政策課
 (089-912-2475)

指標

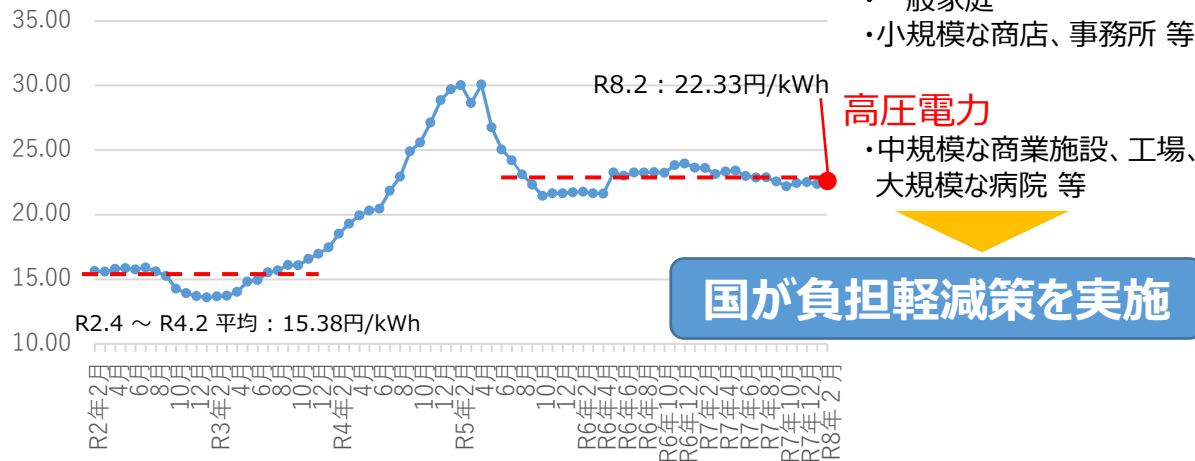
指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	3,991,953百万円 (R7年度)
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
指標	細施策	16-4 地域産業の維持・振興	現状値	40.0% (R6年度)
	KGI	黒字企業割合 (法人県民税法人税割を納めている企業の割合) ※農業除く	目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ

KPI 支援を受けた中小企業等(想定40社)の経営継続率
 現状値 -
 目標値 100% (R8年度)

○特別高圧の電気料金単価の推移(全国) ○電気料金負担軽減策の実施状況

世界情勢を背景に高止まり傾向が続く



特別高圧電力は国の支援対象となっていない

電気料金の高騰による影響が大きいと懸念される**中小企業者等**に対し、
 使用量に応じて**支援金**を交付

中小企業者等の負担軽減策を実施

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

○特別高圧電気料金高騰緊急対策事業 102,214千円

- 支援対象 特別高圧電力を利用する中小企業者等 40社
 (大規模な工場、ショッピングモール、工業団地等)
 ※県外販売事業者から供給を受ける場合も含む
 公立施設、発電施設を除く
- 支援期間 3か月 (R8.7~9月使用分)
- 支援額
 (1) 7月分・9月分 1.8円/kWh (上限額1,800千円/月)
 (2) 8月分 2.3円/kWh (上限額2,300千円/月)
- 経費積算
 (1) 支援金原資 102,000千円
 (2) 事務費 214千円

【事業スキーム】

